渋滞回避 ルールに苦慮

行政 車使用の指針進まず

安全に避難するには、徒歩か車か。中部六県のうち愛知、三重、福井三県の沿岸市町村の半数以上が東日本大震災後、防災マニュアルに避難方法を盛り込んだり、新たにマニュアルを作成したことが本紙アンケートで分かった。東日本大震災で避難中に犠牲になった人が多いことを受け、危機意識を持った表れといえるが、車の使用は「渋滞を招く」と限定的な自治体が多い。その中で、一部地域は車避難の訓練を取り入れた「本音の対策」を始めている。（相坂穣、宮崎正嗣）

高台から望む賀田湾。三陸沖と同様、海際に集落が広がっている＝三重県尾鷲市賀田町で

各市町村の避難方法

		指針の有無	車避難の可否	各自治体の避難方法の選定理由
愛知県	名古屋市	△	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	大都市で車の渋滞が起きれば、逃げ遅れが発生する
	豊橋市	◎	= 避難方法を呼びかけていない	車は渋滞の危険があるが、計画を作れば適した地域も
	半田市	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	原則徒歩だが、沿岸住民や要援護者は車などで必要
	豊川市	◎	▲ 一部の公共施設で認める	沿岸部の福祉施設の利用者らは徒歩避難が困難
	碧南市	○	▲ 一部の地域、住民に認める	避難時間、距離を考慮して、やむを得ず車避難も
	刈谷市	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	車による避難は渋滞を招き被害を拡大する
	西尾市	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	避難距離、要援護者の有無などを検討すべきだ
	蒲郡市	◉	= 避難方法を呼びかけていない	各地域の実情に合わせるため
	常滑市	—	= 地域で個別に判断してもらう	車避難は渋滞を招くが、要援護者には必要
	東海市	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車避難は渋滞、事故の原因になり、徒歩避難を妨げる
	知多市	◎	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	津波到達までの時間や地形を考慮し、原則徒歩
	高浜市	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	要援護者の存在、避難路の状況を踏まえ、検討する
	田原市	◉	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	自動車は渋滞を招く。リヤカー避難などの訓練を実施
	弥富市	△	= 徒歩避難が原則	要援護者の車避難の是非はまだ決めていない
	飛島村	○	= 徒歩か自転車避難が原則	車避難はルール作りが必要で、今後の課題
	東浦町	◎	= 徒歩避難が原則	車避難ルールを作っても、実効性が乏しい
	南知多町	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	高齢者など徒歩では避難できない人がいる
	美浜町	○	= 原則徒歩だが、車も禁止せず	今後、車を使った避難訓練で有効性の検証が必要
	武豊町	△	= 徒歩避難を防災訓練で推奨	四輪車は渋滞を招く。徒歩か二輪車での避難が原則
三重県	津市	○	= 徒歩避難が原則	車避難を検討したこともあるが、ルール作りは難しい
	四日市市	◎	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車は渋滞の原因に。要援護者はリヤカーなどで運ぶ
	伊勢市	△	= 徒歩避難を呼びかけ	沿岸部は液状化や建物倒壊で車使用が難しくなる
	松阪市	—	= 行政としては決定しない	東日本では車避難が多くの犠牲をもたらした点を重視
	桑名市	○	▲ 一部の地域、住民に認める	高台まで遠い地域では、車活用の適否を検討
	鈴鹿市	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	津波到達予想は最短で60分後。徒歩でも余裕がある
	尾鷲市	△	▲ 一部の地域、住民に認める	市街地は渋滞のおそれがあるが、一部では車も有効
	鳥羽市	◉	▲ 一部の地域、住民に認める	寝たきり高齢者などの搬送には車が必要
	熊野市	◉	= 行政では決定しない	車か徒歩かは地形や要援護者を考慮して各地域で決定
	志摩市	◉	= 地域の要望を把握してから	海沿いの漁村の狭い道を車でふさぐおそれがある
	木曽岬町	○	× 要援護者は担架などで搬送	沿岸では液状化で車が使用できなくなる可能性が高い
	川越町	○	▲ 要援護者に認める方針	車の使用に関するルールの策定が必須と考える
	明和町	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	集落の道路幅が狭く、車避難には適さない地域
	大紀町	◎	▲ 一部の地域、住民に認める	道の狭い地域では認めない。一部では車が有効かも
	南伊勢町	◉	▲ 要援護者に限って認める	地形、道路幅に応じて地域ごとに考えるべきだ
	紀北町	△	= 原則徒歩を推奨	車避難が有効なこともあり、絶対だめとはしていない
	御浜町	○	= 避難方法を呼びかけていない	人口密度が低く、車の渋滞の発生の可能性は低い
	紀宝町	△	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車避難は住民を交えたルール作りが必要で進みにくい
福井県	福井市	○	▲ 一部の地域、住民には認める	原則徒歩だが、車で多数の人が早く避難できる地域も
	敦賀市	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車で避難する者が多く、緊急車両の妨げになる
	小浜市	○	▲ 一部の公共施設に認める	津波の想定が小さく、徒歩避難が可能
	あわら市	○	= 車を控えるように呼びかけ	車避難は渋滞に巻き込まれ、被害を大きくする
	坂井市	○	= 今後検討する	状況に応じて車避難も考える必要がある
	南越前町	◎	▲ 行政としては決めていない	手段は決めていないが、速やかに高台に避難する
	越前町	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車は渋滞を招く。徒歩用の避難路や看板などを整備
	美浜町	○	× 住民全体に徒歩を呼びかけ	車は渋滞を招き、被害を拡大する
	高浜町	○	▲ 一部の公共施設に認める	周辺に高台や高層建築がない地域では車が必要
	おおい町	◉	▲ 避難方法を呼びかけていない	高台や高層建築がない地域、要援護者に車が必要
	若狭町	◉	▲ 一部の地域、住民に認める	要援護者の搬送、高台が遠い地域では車が必要

凡例 ◎震災前から ◉震災後に変更 ○震災後に作成・計画 △検討中 一 検討せず ▲一部認める ×認めず =決めていない

■まだ車には消極的

アンケートは三県の沿岸四十八市町村に避難方法の指針の有無などを尋ねた。震災後に防災マニュアルを変更、作成した自治体は「作成中」「計画中」を含めると、56％の二十七市町村に達した。

具体的な避難方法は「住民全体に原則、徒歩避難を呼びかける」が十二市町、「要援護者がいる家庭や一部地域、公共施設（もしくはそのいずれか）に限り車避難を認める」は十九市町。「決めていない」は十七市町村。車の避難を一部認めていても、行政が率先して実際に訓練している自治体は少なかった。

■「原則徒歩」というが

「原則徒歩」とする自治体の大半は、渋滞発生の恐れや道路損壊などを理由に挙げる。

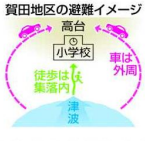
名古屋市は「道路幅や車線が画一でなく、実効性のある車避難のルール作りは困難」。津市は「車避難は多岐にわたる関係機関との調整が必要。住民間でもルール作りが低調。学習会、研修会で徒歩避難を呼びかけている」。福井県敦賀市は「警察などと協力して、震災時の車の運行措置など防災教育の充実を図ることが重要」とした。

国土交通省の調査では、東日本大震災で津波から避難した人の5％を占めた。アンケートでは「半数以上が車で避難した現実に、どう対応するのか？」と質問したが、「住民に繰り返し徒歩避難を呼びかけるしかない」という回答が多く、津市のように具体的な周知方法を回答した市町村は少なかった。

■現実直視した動き

一部の地域では「原則徒歩」の建前にとらわれない動きが出ている。

内閣府の南海トラフ地震想定で、最大一七mの津波が地震後十～二十分で到達する三重県尾鷲市。市南部の賀田町は一九四四（昭和十九）年の昭和東南海地震の津波で多数の犠牲者が出ており、強い地震が起きると住民が高台に避難する。



とが習慣化している。ただ、近年は車で避難する人が増えた。そこで町の自主防災会が昨年八月、車を使った避難訓練をした。

住民の二割にあたる百人が参加。要援護者を抱える世帯の十人ほどは車で、健康な九十人は徒歩で避難した。徒歩の人は中心部の坂道を、車の人は集落の外周にあたる農道を上り方向のみに進むなどのルールに沿って避難。高台の道路を駐車車両がふさがないように、待避場所も確保した。足に障害のある人らは車で数分で高台に移動でき、混乱もなかった。

自主防災会役員の大川勝彦さん（六七）は「賀田地区には外部から訪れる車も少なく、車避難は有効なようだ。ただ、参加者は全住民の五分の一。もっと多くが参加してルールを精査する必要がある」と話す。

南海トラフ地震で高さ七mの津波が予想される愛知県美浜町も「原則徒歩」を呼びかけてきたが、車避難の訓練を検討中。町の山田英一・防災専門官は「行政として車避難を奨励できないが、禁止もできない。車避難で何が起きるのかがうないまま震災本番を迎えることはできない。地域に車を使った訓練を働きかけ、何割が車で逃げ、どの道がふさがってしまうかなどシミュレーションしておくことが大切だ」と話している。

尾鷲では実験スタート

「備える」は毎月第一、第三月曜日掲載。次回は3月3日です。

地域の事情 考慮を

徳島大環境防災研究センター　照本清峰 特任准教授

車による避難は、各地域の住民が明確なルールを共有しなくては危険だ。南海トラフ地震の津波が予想される紀伊半島や四国の自治体の避難計画策定に携わる徳島大環境防災研究センターの照本清峰・特任准教授にルール作りの留意点を聞いた。

―車避難の条件は

東日本大震災後、国が車避難を容認したことばかりが注目されるが、地形条件や避難距離などの事情に合わせて地域で事前にルールを決めるのが前提だ。「誰もが車で逃げていい」と誤解してはいけない。住民がルールを共有するには、しっかりとした地域社会が欠かせる。名古屋や大阪のような大都市では難しいだろう。都会の群集心理は計り知れない。

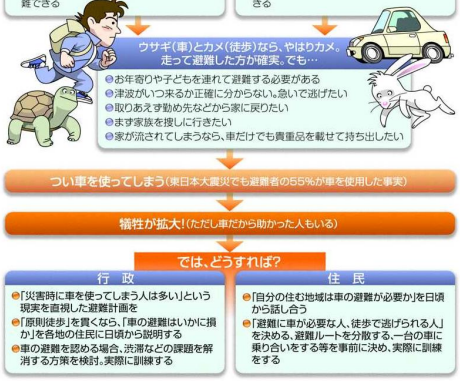
―必要なルールは

避難は徒歩が基本で、車はできる限り減らすべきだ。津波到達前に自力で徒歩で避難場所に着けそうにない人を絞り込んだ上で、１台になるべく多くの人が乗り合わせるようにメンバーを決めておく。地震発生が昼間か夜間か、休日か平日かによっていろんなパターンを作らないといけない。

狭い道路だと住宅倒壊などで道がふさがれやすい。影響を受けにくい幹線道路沿いに車庫がある家庭の車を使い、乗り合わせる。徒歩の人が逃げる道とは別のルートを決めておかないと、混乱が起きる。

―行政がすべきことは

誰が車で、誰が徒歩でといった問題は、住民自身が決めるべきだ。そのためには行政がたたき台を作り、自主防災会などに働きかけて議論を始めてもらう努力も必要だ。



(c) .中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています